

政治社会学の位置と研究対象・領域

大 橋 松 行

要 旨

この論文の主要な目的は、政治社会学を学問的に位置づけることと、その研究対象および研究領域を明確にすることにある。まず第1に、政治のイメージについてであるが、基本的には4つに類型化できる。すなわち、政策 (policy), 統治あるいは支配 (domination, control), 闘争 (conflict, struggle), 自治 (self-government) である。しかし、現実の政治は、これら4つの政治の混成物である。第2に、政治社会学は社会学の一部門として位置づけられる。つまり、政治社会学は分科社会学としての〈政治の社会学〉である。第3に、〈政治の社会学〉は、国家学および国家社会学、時代の診断学、リアリズム、政治の行動科学的研究 (= 政治行動論) などのルートが合流してその基盤を形成している。従って、第4に、政治社会学は、その方法論と問題意識においては社会学であるが、研究対象は政治学と共有する (投票行動、政治意識、権力、官僚制、圧力団体、政党、政治体制の比較研究、政治文化など)。そして最後に、政治社会学の問題領域は、デモクラシーの安定要件の分析にあり、その際の主要な視点は「権力」と「参加」である。

キーワード 政治社会学, 政治の社会学, 政治のイメージ,
政治学, デモクラシー

1. 政治のイメージ

今仮に、「あなたは、政治や政界という言葉から何を連想しますか」と質問されたら、どう答えるであろうか。恐らく今日的な日本の政治状況を鑑みれば、「永田町政治」「金権腐敗」「汚職」「ぐるみ選挙」「選挙違反」「派閥抗争」「党利党略」「派利派略」「個利個略」といった語が飛び出してきたり、あるいはまた、「小泉革命」「自公保連立政権」「YKKトリオ (山崎拓・加藤紘一・小泉純一郎)」「聖域なき構造改革」「選挙制度改革」「靖国問題」「自衛隊の海外派

遣」「田中真紀子外相と外務官僚の確執」などの政治現象や政治課題をあげるであろう。いずれにしても、今日、国民一般の眼に映る政治や政界というものは、不正、不潔、欺瞞、不信、猜疑心に満ちた世界であり、奸智に長けた老獪な人物がバーゲニングする舞台であり、混沌としてドロドロとした不確実性と怪奇に満ちた不透明な世界である。

政治の世界をこのようなものとしてイメージ化させるに十分な情報を、われわれはマス・メディアやパーソナル・メディアを通じて獲得しているし、それらを蓄積してきてもいる。われわれが今ここにおいて感じ取り、見て取っている政治の世界は、蓄積されたイメージ情報を通じて構成されているものであったり、過去における現実との出会いを核にして構成されたものであって、必ずしも自ら現実との出会いを検証した「事実」ではないし、例えそうであっても、その「事実」は、何らかの選別のフィルターを通して経験された結果としてのそれであって、現実そのものではない。

神島二郎が指摘しているように、『事実』はつねに複数に存在し、いずれもそれだけでは現実を語りえない。それぞれの『事実』はその選別に介入したフィルターとの関連においてのみ真実であり、その真実さはそのかぎりで現実のある側面の部分的な射影であるにすぎない¹⁾のである。われわれが実際に経験しうるのは政治的現実の部分的側面にすぎないわけであるから、全体政治 (total politics) あるいは政治生活 (political life) は、イメージを通じてしか眺めることができないことになる。そうであるとすれば、われわれの日常生活と同時代史的に進行している政治の世界は、神島の言葉を借りれば、「主体的現実の射影と客体的現実の射影とが構成要素となり、それらは相互に対応し補足しながら、それぞれに構造化される」²⁾ といえよう。

では、そのような理解を前提として政治のイメージを類型化すればどうなるであろうか。例えば、高島通敏は、政治のイメージを4つに類型化している。以下で、彼の類型をベースにしてそれぞれの説明をしていこう。

第1の類型は、政治を政策 (policy) ととらえるものである。古くは、哲人王の下での政治体制を理想の国家として描いたプラトン (Plato) の政治学や、マルクス (K. Marx) の構想したプロレタリアート独裁後の共産主義社会での政治がそれに該当するであろう。新しくは、ラスウェル (H. Lasswell) を代

表とする政策（科）学（policy science）がある。これはアメリカ社会における国家機能の拡大＝福祉国家化および政策決定と政策内容の技術化＝テクノクラシーを背景として現出してきたもので、それは単なる経験的事実の認識にとどまらず、所与の社会の価値や目標を実現する政策に役立ちうることを確信し、また、それを志向する科学であって、具体的には、政策作成過程の解明、政策問題についての合理的判断の作成に必要な資料を提供することを主たる課題としている³⁾。今一つは、カーン（H. Kahn）を代表者とする未来学（futurology）である。これは、未来の社会と人間に関する知的・实际的関心を背景に、諸科学の協力・統合を図りながら、未来社会の予測・計画・設計をめざす学問であり、1960年代以降、先進産業社会を中心に展開されている。

第2の類型は、政治を統治あるいは支配（domination, control）をとらえるものである。この典型例は、マキャヴェリ（N. Machiavelli）が『君主論』の中で提唱したマキャヴェリズム（machievellism）である。マキャヴェリは、徹底した現実主義の立場に立って、国家の維持と拡大、それと相即して支配者自身の地位と権力との確保（彼はこれを「国家理由 *reijone di stato*」と名づけた）のためには、残酷とか不誠実とかいった一見悪徳と思われる一切の事柄も許容されるべきだと考えた。これがマキャヴェリズムと呼ばれるところのものである。

第3の類型は、政治を闘争（conflict, struggle）をとらえるものである。これにはさまざまなサブタイプが考えられる。その1は、統治の内容は階級支配であり、現実の政治過程は階級闘争であるとするマルクス理論（史的唯物論）である。その2は、エリート理論（elite theory）である。これには『政治学要論』や『支配階級』を著わしてエリート論の先駆をなしたモスカ（G. Mosca）、マルクスの階級闘争史観を批判する立場から、歴史上いかなる時代にあっても、またその体制の形態にかかわらず、すべての社会は少数エリートによって支配されてきたし、また支配されると述べて、残基の理論（theory of residues）に裏打ちされた＜エリートの周流 *circulation of the elite*＞を唱えたパレート（V. Pareto）、ドイツをはじめ、欧米諸国の社会主義政党や労働組合の実態を分析し、無階級社会をめざすこれら革新集団にも少数者支配が貫徹されていることを論証して、＜寡頭制の鉄則 *ehernes Gosetz der*

Oligarchie>を唱え、『現代民主主義における政党の社会学』を著わしたミヘルス (R. Michels), あるいは、<パワー・エリート>の理論を提唱したミルズ (C. W. Mills) などが該当する。ミルズは、権力者を「国家的影響をおよぼすような重要な決定に参与し」、「他人の反抗を排除して自己の意志を実現させる人々」⁴⁾と定義づけて、アメリカ社会におけるかかる権力者は、政治、経済、軍事の3つの制度的秩序における少数の頂点グループであり、彼らこそ「権力と富と名声の効果的な手段が集中されている社会構造の戦略的支配地位を占拠し、享受している」⁵⁾ パワー・エリートであるとしている。その3は、ナチス政権の思想的・理論的協力者であったシュミット (C. Schmitt) の唱えた<友敵関係>の理論である。

第4の類型は、政治を自治 (self-government) ととらえるものである。これはまず、市民革命を経過したのちの近代国家における政治は、被治者すなわち治者という論理を含んだ複雑なものであり、この逆説的論理を解決する制度理論として生み出されたのがロック (J. Locke) やルソー (J. J. Rousseau) の政治思想・政治理論である。高島も指摘しているように、政治を自治ととらえる考え方は、「論理として治者と被治者との一体性を前提とするため、現実の政治権力や法秩序を、支配権力、支配の秩序として分析する視角が弱まる」⁶⁾ といえよう。その意味では、今日の政治状況においても、部分的な政治として「自治」を把握し理解することは可能であるとしても、「自治の政治」をトータルな政治として位置づけることは不可能である。

以上、高島の類型をベースにして政治のイメージの型についての概略を述べてきたが、それを図式化すると図1のようになる。

現実の政治は、これら4つの政治のイメージの全てを何ほどかの割合で分有していると考えられるが、どの政治のイメージが強調されて映し出されるかは、政治をとらえる主体の問題意識のあり方や政治意識と深い関連性をもっており、また、歴史的・社会的条件によっても異なってくる⁷⁾。われわれがこれから見ていこうとする政治は、現代社会の政治であり、とりわけ「民主政治」としてのそ

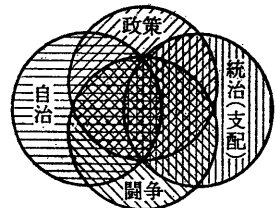


図1 政治のイメージの型
出所：高島通敏『政治学の道案内』三一書房、1976年、p.21。

れである。政治を「対人関係や集団間関係における勢力過程に着目」して見れば、そこでは基本的に「権力」と「参加」が政治の重要なセクターになる。この観点からすれば、政治とは、「社会に対する諸価値の権威的配分」⁸⁾ に関わる諸活動であり、また、特定の社会で採択された各種の政策と、それが実行に移される仕方に影響を与える多様なすべての活動であるとするイーストン (D. Easton) の定義も、あるいはまた、「政治とは、古い慣習や伝統の力ではもはや利益の統合が不可能になる程度に、個人やグループの利益の分化が進行した社会において、単独者の恣意やイデオロギーや不当な実力行使によらず、不断の利益の調整を行わねばならないところでは、どこでも必要となる人間活動であり、『わざ』である」⁹⁾ との定義も、ともに示唆に富む。

2. 政治社会学の位置づけ

では、政治社会学とはどのような学問なのであろうか。例えば、高島昌二は次のように定義している。「政治社会学とは、政治現象の社会学的研究のことであり、より限定的には、政治現象をその社会構造との関連において追求する、分科社会学の名称である」¹⁰⁾。また、筆谷稔は、「政治社会学は、政治の社会学的研究のことであるが、社会を前提とし、社会構造との関連で政治現象を解明しようとする経験社会学である」¹¹⁾ と述べている。さらに、コーザー (L. A. Coser) は「政治学が主として政治的領域にその関心を限定するのに対して、政治社会学は全社会構造と政治とが関連する政治過程の分析である」¹²⁾ と規定し、リップセット (S. M. Lipset) も政治社会学を、「社会と政治、すなわち社会構造と政治制度の相互依存関係の研究である」¹³⁾ と述べている。

これらの定義には、次のような共通点や特徴が見られる。その1は、政治社会学の規定を、社会と政治の関連においているとともに、社会構造上の変数を独立要因 (= 独立変数) とし、政治的変数を従属要因 (= 従属変数) とみなして、政治現象を解明しようとする立場に立っており、その意味ではサルトリ (G. Sartori) のいう「政治に関する社会学的還元法」¹⁴⁾ としての〈政治の社会学〉である。その2は、政治現象の実証的研究とその経験的規則性 (= 経験律) を追求する、経験科学として政治社会学を位置づけていることである。そ

の3は、政治社会学を、マンハイム (K. Mannheim) のいう連字符社会学として、すなわち、社会についての一般理論を社会の個別的領域に応用する社会学として、一般社会学の下位分野に位置づけていることである。

ここで、政治社会学をより厳密に定義づけ、かつ、それを社会科学の中でより明確な位置づけを行おうとすれば、次の点に触れておかなければならないであろう。もちろん、このことは極めて論争的な意味内容をもつものであり、容易に妥協点や到達点を見出し得ないものではあるが、それへの一つのステップとして検討しておくのも無意味ではないであろう。検討しなければならない主要な点は、政治学と社会学との関係、すなわち、政治現象に対する政治学的アプローチと社会学的アプローチの相違と近似の検討であり、それに付随して提起される〈政治社会学〉と〈政治の社会学〉との関係の検討である。そこでは政治学と社会学とを分かつ境界線の問題と、両者の間にある断絶の接合に主眼が置かれる。

既に見たように、政治社会学とは「政治現象の社会学的研究」であるとする見方が一般的であるが、その際、「社会学的研究」の意味について必ずしも統一的な見解があるわけではない。とりわけそれは、政治学との関連において問題とされる。S. M. リプセットは、「人間が政治の特性について考察を始めて以来今日まで、政治研究は、二つの極の間を揺れ動きながら続けられてきた。一方の極には、政治制度を社会制度と社会変動の主要機関と見なし、これに焦点をあてて研究を行なう人びとがあった。かれらは、国家の行動 (behavior) や国王の意向をそのもっとも重要な側面とした。これとは逆に、政治外的な要因や条件が政治的事象や制度に対していかに多くの影響を及ぼすかを強調するものもあった。實際上、これら二つの強調点の相違は、社会と政治のどちらを優先させて考えるか、というところから生じたものである。結局のところ、非政治的制度の研究は、人類学、社会学、経済学、心理学といったさまざまな社会科学分野 (disciplines) の内実を形づくるものであったから、政治研究とその他の社会科学の関係をめぐる争点は、そうした事象への知的関心が発生して以来、存在していたことになる」¹⁵⁾ と述べ、また、社会学という言葉が用いられはじめて以来、政治過程と政治制度の分析は、つねに社会学のもっとも重要な関心事の一つであったとして、社会学が学問として成立して以来、社会学は

社会変動をその中心課題として絶えず政治的事象と深く関わってきたことを指摘している。

また、京極純一は、古典近代においては、政治の世界は公式の政治機構と事実上の政治過程という二元構造をもっていて、これに対応する形で、政治の研究もまた、公式の通信路である政治機構を対象とする公法学および政治機構論と、事実上の政治過程を担う市民の技能、すなわち、その「定見と良識」に仕える政治哲学および政治史の部門から成っていた¹⁶⁾と述べて、伝統的政治学が政治哲学、政治機構論、政治史の三位一体から構成されていることを指摘する。そして同時に、伝統的政治学の研究においては、神学、哲学（形而上学、倫理学等）、歴史、文学および法学、経済学などとの密接な交錯や交流はあったが、心理学、社会心理学、精神分析、文化人類学、社会学、計量経済学、経営学、統計学、数学などの隣接分科との交錯や交流はなかったとしている¹⁷⁾。このことを、ここでの問題意識や文脈に即していえば、政治学と社会学との密接な交錯や交流は、政治学における伝統的政治学からの脱却、それに伴う現代政治学の成立と軌を一にしているということである。いかえれば、この段階ではじめて両者を分かち境界線が固定的なものではなくなり、政治社会学が社会学の体系化と専門分化の進展の中で分科社会学の一部門としての位置づけを得ていくことになるのである。

3. <政治の社会学>のルート

この分科社会学としての<政治の社会学>は、いくつかのルートが合流してその基盤を形成している。例えば、第1のルートとして、国家学や国家社会学の流れをくむもの、第2のルートとして、K. マンハイムに代表される時代の診断学から現代社会の政治的現実をとらえようとするもの、第3のルートとして、レアリズム的指向に関わるもの、そして第4のルートとして、政治の行動科学的研究（＝政治行動論）の展開に関わるもの¹⁸⁾、などが考えられる。とりわけ第1、第2の流れはドイツをはじめとして西欧で展開され、第3、第4の流れは主としてイギリスやアメリカで展開されてきたものである。ここで、それぞれのルートの内容について概括しておこう。

まず第1のルートであるが、これは、新明正道が『綜合社会学の構想』（恒星社厚生閣）の中で簡明にまとめているので、それに依拠しながら見ていくことにする。新明によれば、経験的方法を基礎とした科学的な国家学は近代に入ってはじめて形成されたのであって、その成立の背景には、近代における一般的傾向をなした科学的な実験的精神の高揚があったとしている。近代以前の国家の研究では、国家と社会とが概念的に区別されることはなく、両者は一括的に観念せられ、事実上国家は社会を包含するものと考えられてきた。しかし、近代に入るとともに、人間の共同生活の研究の中に、国家とは別に社会の概念が次第に明確化されるようになり、これを契機として社会学が成立し、発展して、国家の研究は社会の一形態としての国家の研究として、社会学による基礎づけを要請されるようになってきた。だが、国家学それ自体の展開の中には、必ずしも社会学によってこれを基礎づけようとする意図は示されず、むしろ国家学の多くは、近代自然法論の系譜に基づいて、法を中心として国家を規範的に規定する傾向を保有し、国家を全面的に社会的現実として把握しようとはせず、精々のところ、これに部分的または第二義的な意義しか認めてこなかった。その典型例の一つが、イエリネック（W. Jelinek）やキスチアコフスキー（Th. Kistiakowski）のそれであるとする。両者に共通している点は、方法的に総合よりも分析を重視する立場から、国家の研究を結合または相互作用を考察の対象とする国家社会学（社会的国家学）と、法（法律制度）を考察の対象とする法学（国法学）とに分離して、後者に重点を置いた形で国家の理論を構築しようとしていることにある。そこでは、国家社会学は、一応対象的に国家を問題としているが、実質的には国家の一側面、すなわち、法的内容から捨象された形式的意味における人間の関係という側面を考察するものであるとの位置づけがなされているわけである。

今一つは、形態的にはW. イェリネックやTh. キスチアコフスキーと同一のものに属しているが、彼らとは逆に、国家の法的側面よりも結合的側面を重視し、国家の統一の基礎が事実的な社会的統一に存すること、法における国家の統一がこの事実的統一の投影にすぎないことを強調した高田保馬¹⁹⁾や、国家学を国家に関するあらゆる学問の百科全書的な総合にとらえて、国家社会学は国家の内容的な法律的、政治的、経済的等の側面を排除したその形式的な結合的

側面だけを問題とするものであるとした中島重²⁰⁾等をその典型例としてあげている。

新明は、これらいずれの場合も、基本的に社会の結合関係を中心として社会を研究しようとする形式社会学の立場に立っているため、結局国家の側面しか究明できなくなるとして、それを狭義の国家社会学と位置づけ、新明自身はそのような立場を否定して、国家を形式的な結合的事実と意味内容の全一態として捉え、これを総合的に認識することが国家の社会学的考察としての国家社会学本来の役割であると強調する。そして、このような広義の国家社会学は、有機体理論に基づいたスペンサー (H. Spencer) やシェフレ (A. Schaffle) の国家論、グンプロヴィッチ (L. Gumplowicz), ラッツェンホーファー (G. Ratzenhofer) 等の社会学的国家論、社会的現実態の概念を提出したヘラー (H. Heller), 国家をコミュニティとは明確に区別されるアソシエーションの一種として捉え、多元的国家論を展開したマッキーバー (R. M. MacIver) を包括するものとしている²¹⁾。

第2のルートについては、所与の社会構造の中に普遍的に見られる全ての政治的集団間の調整の形式および諸集団とそれらの規制との間の諸々の関係を政治社会学の課題とした、K. マンハイムをその代表的なものとする事ができよう。

第3のルートについては、D. イーストンの見解を援用しながら、それをコンパクトにまとめている綿貫譲治の見解をベースにして概括しておこう。綿貫は、リアリズムをフォーマリズムあるいはリーガリズムとの対比で用いられる言葉であり、法制的機構の背後にある〈現実〉に注目するという意味で用いられるとする。そして、それを〈より単純なリアリズム〉と〈より複雑なリアリズム〉とに分類し、前者の代表的人物としてイギリスのバジョット (W. Bagehot), ブライス (J. Bryce), アメリカのウィルソン (W. Wilson), 後者の代表的人物としてアメリカのベントレー (A. Bentley) やイギリスのウォラス (G. Wallas) 等をあげ、政治社会学との関連において次のような位置づけを行っている。すなわち、「政治学におけるリアリズムが、法制的構造の記述ではなく、機構の実際の運営状態の追求、さらには、それを集団活動なり人間性なりの次元にまで遡及しようとするとき、それはまさに、政治の実証的研

究であり、政治にたいする〈人間適及的〉アプローチであり、政治の社会学的研究としての政治社会学に接近し、重複してくることは明らかである。すなわち、政治学におけるレアリズムの発達により、法制的機構の記述ならびに政治的当為の提示＝政治学・対・政治現象の実証的人間適及的研究としての政治社会学という区別はもはや成り立たなくなったのである」²²⁾。つまり、「政治機構論あるいは公法学におけるレアリズムの台頭は、背景知識と政治社会学の関心の焦点との距離を接近させ、両者のギャップを埋めるもの」²³⁾ としてとらえられるということである。

第4のルートについても、ユーロー (H. Eulau) が指摘した、政治の行動科学的研究あるいは政治行動論の4つの一般的特徴に基づいて、政治行動論と政治社会学との関連を見ていこう。①分析単位については、H. ユーローが指摘しているように、政治行動論は「個人の行動」を分析の経験的単位をするのに対して、政治社会学の場合は社会的行動あるいは社会的行為、さらに行為の一面としての役割に分析単位を求める²⁴⁾。②インターディシプリナリー指向については、行動科学は人類学、心理学、社会学から成り、この3つの分科学は、それぞれ、文化的要因、パーソナリティ要因、社会的要因を重視し、焦点に据えるという分業上の関連に立ちながら、共同して人間行動の基礎理論を構築し、それを共有する。政治行動論は、このようにして構築された基礎理論を、分析ならびに探究の対象とする問題の性格と、分析の包括性(個別的な説明か、全般的な説明か)とによって、どの要因を重視するかを選択して、個々の問題に適用するとしている。であるとすれば、当然政治行動論は、その関心の焦点と考慮に入れる諸要因の範囲とにおいて、政治社会学のそれよりも広くなる。つまり、綿貫が指摘するように、「総体としての政治行動論は、いわば政治社会学と政治心理学と政治文化論とをあわせた総合性を持つということになる」²⁵⁾。③理論と実証的データとのフィードバックについては、原則的に両者の間に差異はない。④厳密な研究方法と研究技術については、実証的・計量的・数理的であるという点において、両者の間には差異はないとされている。しかし、綿貫は、「研究方法という点に関して、実証的方法を採用する点では一致しているが、一方は現実の複雑性のトータルな把握をより重視する〈構造分析的社会学〉と、他方は、明確に限定された諸変数間の関係のできるだけ厳密な

立証をより重視する〈行動科学的社会学〉とを対比して語ることができる」²⁶⁾と述べて、若干のニュアンスの相違を指摘して、政治学と社会学の対応を図2のように図式化している。

このように、いくつかのルートを通じて、今日、政治社会学が学問的な市民権を獲得してきているわけであるが、既に言及したように、それは主として〈政治の社会

学〉としての政治社会学である。しかし、G. サルトリは、政治学と社会学とを分かつ境界線に架橋して、両者の間にある断絶を埋めるのは〈政治の社会学〉ではなく、厳密な意味においてそれとは区別される〈政治社会学〉であると主張する。彼によれば、「政治社会学は、社会的説明変数と政治的説明変数、つまり社会学者によって示唆される入力 (inputs) と政治学者によって示唆される入力の結合を試みるインターディシプリナリーな混成物である」²⁷⁾し、また、「政治社会学の誕生は、社会学アプローチと『政治学的』(“politological”) アプローチが、互いの交叉する地点において結合される時に初めて可能になる。もし『政治の社会学が、政治生活上における人びとの行動様式を非政治的に推論するアプローチである』とすれば、政治社会学は、これと同時に、彼らの行動様式を政治的に推論する作業をも含まなければならない。そこで、真の政治社会学は、各専門分野において分析上の構成要素となっている『与件』を、変数として改めて導入するような拡大モデルを探究しつつ、専門分野を横断する形で形成されるものである」²⁸⁾との位置づけや意味付与がなされている。だが一方で、彼は、このような政治社会学の確立は、「当面達成しうる試みというより、将来達成されることになるであろう目標」²⁹⁾であるとして、この定義が極めて規範的なものであることを認めている。その意味では、〈政治の社会学〉とは明確に区別されるべきものとしての〈政治社会学〉は、今はまだ、時代の要請に應えていこうとする過程にあるといえよう。

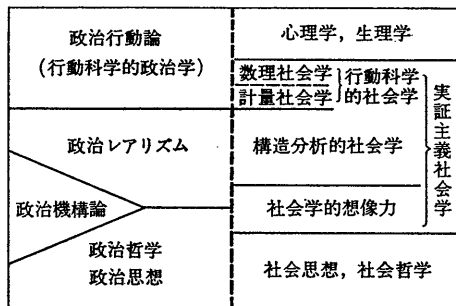


図2 政治学と社会学の諸流派の対応

出所：綿貫譲治「政治社会学の位置」綿貫譲治編『社会学講座7 政治社会学』東京大学出版会、1973年、p.16。

4. 政治社会学の研究対象と問題領域

ここでは、〈政治の社会学〉とは明確に区別されるものとしての〈政治社会学〉、すなわち、「インターディシプリナリーな混成物として、政治学と社会学との両者のあいだにあるギャップに架橋していく方向性のうちに政治社会学の構築をはかっていこうとする」³⁰⁾ 企ては、将来に委ねられた目標であるとの認識に立って、既に市民権が得られている〈政治の社会学〉の研究対象および問題領域について見ておきたい。

栗田宣義は、政治社会学の守備範囲を確定する目的で、社会学と政治学との関係を次のように整理している。「政治〈社会学〉は、社会学である以上、社会的行為と相互作用から成り立つ諸水準の社会関係の視点から社会構造・社会変動を考慮してゆく。ただし、〈政治〉社会学であるから、政治＝『諸価値の権威的配分』に関わる社会関係に実際の分析対象は限定される。政治社会学という理論体系は、その方法論と問題意識においては社会学であり、研究対象＝取り扱うデータは政治学と共有されると言い換えられる。簡便には、政治社会学は社会学と政治学の相互乗り入れ領域であると理解しておけば大きな間違いはない」³¹⁾。

このような見解を基本的に首肯する立場から、〈政治の社会学〉の研究対象について見ておこう。19世紀末における政治社会学の成立、1930年代における発展、第二次世界大戦後における隆盛という過程の中で、多くの研究者が政治社会学の研究対象を設定してきた。いくつか具体的事例を示しておこう。(1)S. M. リブセット…①投票行動、②急進主義者の政治運動、③官僚制、④自発的結社の内政、⑤権力、⑥統合的諸制度³²⁾、(2)R. ベンディックスとS. M. リブセット…①地域社会および国民社会における投票行動、②経済権力の集中と政治的政策決定、③政治運動のイデオロギーと利益集団、④政党、自発的結社、寡頭制の問題と政治行動の心理学的相関、⑤政府と官僚制³³⁾、(3)綿貫譲治…①投票行動と政治意識、②世論・圧力団体・政党・大衆運動、③権力・権力者と政策決定、④比較政治体制論、⑤国家性ないし国家度をめぐる諸問題³⁴⁾、(4)高島昌二…①国家と社会の関連分析、②権力の社会学的分析、③政治行動の研究

(投票行動, 政治意識, マス・コミ, 大衆社会), ④政治体制の比較研究 (民主主義, 全体主義, 政治文化などの比較分析)³⁵⁾, (5)筆谷稔…①国家と社会の関連研究, 権力の社会学的分析をめぐる研究, ②政党, 官僚制, 压力団体, エリート等をめぐる政治過程研究, ③投票行動, マスコミ, 世論, 政治参加等の政治行動研究, ④政治的不安定, 政治運動, 革命等の社会運動に関する研究および政治文化の研究³⁶⁾等。

これらの研究対象は, 政治学の研究対象でもあることから, 両者の境界は判然としなない。それは, 政治社会学が学問として政治学と何がどう異なるのか, すなわち, 政治社会学の学問としてのレーゾン・デートル (存在理由) がどこにあるのか, という問題を提起する。カトリン (G. E. G. Catlin) のように, 政治哲学と政治科学とを分離した上で, 政治科学=社会学と見る場合は, そのことはそれほど大きな問題ではないかもしれない。例えば, G. E. G. カトリンは次のように述べている。「しかし<社会学>と<政治学>—もっと正確に言えば, <組織>の<社会学> (すなわち<政治社会学>) と<純粋政治学>の一面としての<政治科学>—とは, 区別することができない。(中略)。もしきわめて多くの社会学者とともに, 組織の概念をその定義のなかに取り入れれば, <政治科学>は<社会学>となる。政治生活に役立つ研究は, 組織された人間社会の研究にほかならない。それに代わるいかなる概念の研究も—たとえば国家のみの研究または国家統治の研究—偏狭な誤りへ導く。政治科学と社会学とを二分することは, 方法論上の誤りか大学管理の奇妙な歴史上のできごと同様, 学問上の時間と精力を浪費することになる」³⁷⁾。

しかし, 政治社会学をすぐれて現代的な研究部門の一つとして位置づけようとする立場に立てば, その学問的存在理由を提示しなければならない。このことについては, 筆谷稔が次のように適確に述べている。「政治社会学が政治学でなくて社会学として主張できる根拠は, また社会学として主張しなければならない理由は政治現象を解明することが社会の構造機能を分析することになるのだという見解に立脚するためであり, 社会構造の解明には政治過程の分析は不可欠且つ不可避であるとすることによっている。その解明を通じて現代社会の構造, 機能を分析できるのであるというねらいにポイントがおかれている。つまり社会を前提とする政治の解明ということはこの意味であり, 政治の解明

を通じて現代社会の適確な認識にいたろうとするところに社会学であるといわれる所以がある。換言すれば、従来、非政治的領域と思われた領域もが政治社会化されつつある現代社会の状況に対応して、この政治社会化現象を理解することなしには、現代社会の構造や機能を認識することができないという見地に立脚して、社会を前提として政治現象を経験社会学的に解明しようとする社会学なのである」³⁸⁾。

このように、研究対象から見れば、政治社会学は境界科学と位置づけられる。しかし、問題領域という観点からとらえてみた場合、政治社会学の主導的関心はどこにあるのかということが問題になる。これについては、秋元律郎が示唆に富む指摘をしている。秋元は、社会学の領域が拡大してきたのは、何よりも政治化した現代社会のもつ問題性にあり、そこでのデモクラシーの帰趨にある³⁹⁾として、政治社会学の主導的関心は、「なによりもまずこんにちのデモクラシーの体制の出現を条件づけ、その変動と持続にかかわる政治の社会的基礎に向けられている」⁴⁰⁾という。そして、このような問題領域を分析し、理論構成をする上での視点を「権力」と「参加」に求める⁴¹⁾。つまり、デモクラシーの維持と安定は、常に権力の対極に参加をおくことによって成り立つのであり、その意味で政治社会学に課せられた研究領域は、権力と参加がきり結ぶ地点にあらわれてくるのである。また、そうした手段をとることによって、はじめて政治社会学の理論を構成していく場が与えられるのであるといえよう⁴²⁾。

註

1) 神島二郎『政治の世界——政治学者の模索——』朝日新聞社、1977年、pp.208-209。

2) 神島二郎『政治の世界——政治学者の模索——』p.208。

3) 濱島朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典』有斐閣、1977年、p.222。

2) C. W. Mills, *The Power Elite*, 1956. (鵜飼信成・綿貫謙治訳『パワー・エリート』(上)、東京大学出版会、1969年、p.11)。

5) C. W. ミルズ『前掲訳書』pp.2-3。

6) 高島通敏『政治学への道案内』三一書房、1976年、p.20。

7) M. デュヴェルジェは、「政治についての完全に『客観的』なイメージなるものはないのである。完全に客観的な政治なるものがないからである」(M. Duverger,

Introduction a la Politique, Editions Gallimard, Paris, 1964. 横田地弘訳『政治学入門』みすず書房, 1967年, p.5)と指摘するとともに, ギリシア神セヌスが2つの顔を持つと同じように, 政治も2つの顔を持つ, すなわち, 権力は特定の個人あるいは階級による支配の道具であると同時に, 社会秩序や集団統合に最小限の保証を与えるものであると述べている (pp.6-7)。また, 神島二郎は, 独自の視点から政治を構成する原理を次のように述べている。「明治以来, われわれは政治原理をもっぱら欧米から学び取ってきたが, そこで学習した原理と技能とは, <支配>と<闘争>と<自治>に関するものであった。しかしながら, 政治の原理はたんにこれだけにとどまるものではなく, 私見によればこのほかに<同化>と<帰嚮>と<カルマ>の三つがある。(中略)。政治が敵・味方関係として概念されたのは, <闘争>が原理として自覚されたからである。<闘争>は敵・味方に分かれて勝敗を決するもので, 勝敗の切札は暴力であると考えられやすいが, そうではなく, むしろ『真鋭』である。成敗利鈍を度外にするマナこそが勝敗の切札である。そこでは, 生命を価値として追求すればこそ, 生命をも捨てることが『真鋭』となる。したがってそこでは, 権謀術数はむしろ排除される。権謀術数が必要とされるのは暴力を切札とする<支配>の場合である。<自治>は自己統治ではなく自己決定であり, 自己決定である以上, 他人支配は許されない。……。……。<自治>に対応する原理として注目されるのは, <同化>である。<同化>の切札は文明の恵沢であり, 与えることによって権威が認められる。……, 孤島状況の政治において発達した原理は<帰嚮>である。この原理において切札とされるのは人心の帰嚮と, 一点の邪なき無心である。<帰嚮>に対応する原理は<カルマ>である。そこで切札とされるのは因果のあや糸をつむぐ初動因としての行為=業(カルマ)である。輪廻を超えた平安が追求されるべき価値とされ, 人々に蟬脱(ヨーガ)の志向があって拡散の傾向をまねかれない。考えてみると, ここにあげた六つの原理のうち, <支配>, <同化>および<帰嚮>は, 総じて凝集的な傾向をもった原理で, そこへいくと, <闘争>, <自治>および<カルマ>は拡散的な傾向がある原理である。いずれにせよ, それぞれの政治体制はいくつかの原理の組み合わせによって構成されるが, 凝集的な原理が主軸にされるか, 拡散的な原理が主軸にされるか, あるいは前者が多いか, 後者が多いかによって, 体制の質が違ってくる」(神島二郎『磁場の政治学—政治を動かすもの—』岩波書店, 1982年, pp.28-29)。

8) D. Easton, *A Framework for Political Analysis*, Prentice-Hall, Inc., 1965. (岡本忠夫訳『政治分析の基礎』みすず書房, 1968年)。H. ユーローは、行動科学的アプローチの立場から次のように述べている。「たとえば、価値を権威的に配分する過程、競争的な権力闘争、共同体を対象とする集会的な決定作成などと政治を定義するにしても、それぞれの定義には、政治についての程度に差はあるけれども適度に結びつけられた前提・公理・仮定がふくまれている。行動科学的な理論化の一つの機能は、まさしく、こうした諸前提を明らかにすることである。もう一つの機能は、概念・定義および命題の経験的指示対象 empirical referent を明らかにすることである。政治とは配分過程であるとする考え方は、たとえば、資源は希少で別のさまざまな方法でも利用できる、ということを前提としている。さらに、この考え方は、目標は多いのだし、したがってその異なった目標の間で選択がされねばならない、ということを前提としている。この定義がなお意味しているのは、政治的行為者が、どのようにして資源は目的にたいする同意を確立するのに配分されねばならないかということだけでなく、どんな目的が望ましいかという点での意見が分かれるであろう、ということである。ここでは根本的な政治の定義だけを取り扱っているのではなく、経済学から借用した政治過程のモデルを取り扱っていることは明らかである。もっと厳密に吟味してみると、そのモデルが人間の合理性と合理的な人間の行動とを仮定していることが明らかになる。また、合理的行動に仮定されているのは、資源の投資にたいする選択された見返りの極大化である。したがって、『価値の権威的配分』としての政治の定義が、ただちに、入力と出力の連鎖としての政治過程のよりフォーマルなモデルに移し直されるのは偶然ではないのである。そのモデルを経験的検証に委ねるに当たって、行動科学的研究だけが、どんな概念とか定義が操作的に有効で、どんなものがそうでないかについてのある思い方を、理論家にあたえることができる。あるモデルを検証するのに必要とされた経験的データを仕分けすることによって、対立的な定義のどれが役にたつか、またどれを消耗してよいのか、明らかにできよう。たとえば、私自身が行なった立法行動と制度にかんする研究の中で私が発見したことは、配分としての政治の定義は、対立的行動 conflictual behavior としての政治の定義によって補われなければ、十分なものではない、ということであった (H. Eulau, *The Behavioral Persuasion in Politics*, Random House, Inc., 1963. 内山秀夫訳『行動政治学の基礎』

- 東海大学出版会, 1975年, pp.39-41)。
- 9) 永井陽之助「政治学とは何か」篠原一・永井陽之助編『現代政治学入門』有斐閣, 1965年, p.6。
 - 10) 高島昌二「高度産業社会の政治社会学」綿貫譲治編『社会学講座 7 政治社会学』東京大学出版会, 1973年, p.145。
 - 11) 筆谷稔『現代社会学の課題』法律文化社, 1973年, p.75。
 - 12) L. A. Coser (ed.), *Political Sociology*, Harper & Row Publishers, 1966. (高島昌二「前掲論文」p.145)。
 - 13) S. M. Lipset, *Political Sociology*, in *American Sociology: Perspectives, Problems, Methods*, edited by T. Parsons, 1968. (東北社会学研究会訳『現代のアメリカ社会学』誠信書房, 1969年, p.166)。
 - 14) *Politics and the Social Sciences*, edited by S. M. Lipset, Oxford University Press, 1969. (G. サルトリ, 矢澤澄子訳「政治の社会学から政治社会学へ」S. M. リブセット編, 矢澤修次郎・矢澤澄子共訳『現代政治学の基礎』東京大学出版会, 1973年, p.123)。
 - 15) S. M. リブセット「政治と社会科学」S. M. リブセット編『前掲訳書』p.3。
 - 16) 京極純一『現代民主政と政治学』岩波書店, 1969年, pp.52-53。
 - 17) 京極純一『前掲書』pp.36-37。
 - 18) 秋元律郎「政治社会学を学ぶ人に」秋元律郎・森博・曾良中清司編『政治社会学入門—市民デモクラシーの条件—』有斐閣, 1980年, p.3。
 - 19) 高田保馬『社会学の根本問題』関書院, 1947年, pp.168-173。
 - 20) 中島重『国家原論』三笠書房, 1941年, pp.14-19。
 - 21) 新明正道『総合社会学の構想』恒星社厚生閣, 1968年, pp.348-366。
 - 22) 綿貫譲治「政治社会学の位置」綿貫譲治編『前掲書』p.6。
 - 23) 綿貫譲治「前掲論文」p.7。
 - 24) 分析単位に関して, H. ユーロー自身は次のように述べている。「政治学における行動科学的な考え方は, 一つのアプローチに統一されるものではなく, その名称によって発言している多くの人たちがいるのである。だが, こうした人たちすべてに共通しているのは, 政治的なことがらの根底としての人間の研究にたいして専念する姿勢であり, あるいはより技法的に言えば, 経験的な分析単位としての個人に対

して専念する姿勢である」(H. ユーロー『前掲訳書』p.17)。このようにユーローは、分析単位は個人であるとするものの、「小集団・組織・共同体・エリート・大衆運動あるいは国家すら行動科学的研究の焦点となりうるし、できごと・構造・機能・過程ないし関係も行動科学的分析の範疇として役立ちうるのである」とも述べている(H. ユーロー『前掲訳書』p.19)。

- 25) 綿貫譲治「前掲論文」p.12。また、政治社会学は政治心理学と姉妹科学の關係にあると位置づけている栗田宣義は、両者の關係を次のように述べている。「政治社会学が社会關係の水準から政治を分析するのに対し、政治心理学は社会心理の水準から政治を分析する。より嚴密には、政治社会学は主にアグリゲート・データに依拠し行動・關係変数を分析し、政治心理学はおもに個人データに依拠し、態度・認知変数を分析する、と定式化できる。……。政治社会学も政治心理学も行動論的方法によって政治にアプローチする点では共通項を有するが、その分析単位は異なる」(栗田宣義「政治社会学の領域」栗田宣義編『政治社会学リニューアル』学文社、1994年、p.8)。
- 26) 綿貫譲治「前掲論文」pp.16-17。
- 27) G. サルトリ「前掲訳論文」pp.122-123。
- 28) G. サルトリ「前掲訳論文」p.157。
- 29) G. サルトリ「前掲訳論文」p.123。
- 30) 秋元律郎『政治社会学序説—現代社会における権力と参加—』早稲田大学出版部、1974年、p.5。
- 31) 栗田宣義「前掲論文」p.7。
- 32) S. M. Lipset, Political Sociology, R. K. Merton, eds, *Sociology Today*, Vol. I, Harper & Row, Publishers, 1965, pp.92-112.
- 33) R. Bendix and S. M. Lipset, Political Sociology, *Current Sociology*, Vol. VI, No. 2, 1957, p.79.
- 34) 綿貫譲治「政治社会学」綿貫譲治・松原治郎編『社会学入門』東京大学出版会、1968年、pp.243-248。
- 35) 高島昌二「前掲論文」pp.150-152。
- 36) 筆谷稔『前掲書』p.75。
- 37) G. E. G. Catlin, *Systematic Politics*, 1961. (竹原良文・柏經學訳『体系政治

学—政治社会学の原理—』上巻，法律文化社，1979年，p.51）。また，このような立場から，カトリンは次のような命題を立てている（G. E. G. カトリン『前掲訳書』pp.1-2）。①「一般に政治学は，組織された社会の研究であり，したがって社会学と分離することはできない」（第1命題）。②「われわれは，全分野の政治的与件が，それによって共通の原理を持っていると見なされることができる，ある機能または行動様式または過程を見ださなければならない」（第3命題）。③「政治科学の最も肝要な点は，政治行動を分離し，かつ研究することにある」（第4命題）。④「政治科学とは，統制の社会的機能，統制に終わる諸行動，意見および意思の統制関係から生じる構造を扱うものである」（第5命題）。⑤「あらゆる政治は，その本質上，力の政治である。この分析は，マルクス主義者のそれよりもっと根本的である」（第9命題）。⑥「支配の願望は，力の願望の一種類であって，欲求不満の確かな不安から生じている。協同力への傾向が，もう一つの種類である」（第10命題）。

38) 筆谷稔『前掲書』p.76。

39) 秋元律郎「前掲論文」p.10。

40) 秋元律郎『前掲書』p.27。

41) 秋元律郎『前掲書』p.27。筆谷稔も同様の指摘をしている。筆谷は，「政治社会学は権力を関係概念として流動的に把握する考え方に立脚して，権力の社会的動態をつきとめることを主たるねらいとしているが，その限り，政治権力構造の分析とその波及的機能の分析に一つの焦点をもっている」という。この場合，「政治権力構造の分析」とは，具体的に政府，議会，裁判所，政党，行政官僚制，軍部等の組織の構造—機能分析およびそれらの組織相互の機能連関を問題とするのであり，また，「その波及的機能の分析」とは，大衆の側におきる政治的参加や投票行動，国民運動，住民運動等の国民的反応の仕方の検討を意味する（筆谷稔『前掲書』pp.76-77）。

（おおはしまつゆき 滋賀県立大学人間文化学部専任講師）

The Position of Political Sociology and Objects, Domain of Study

Matsuyuki Ohashi

The aim of this paper is to fix on a position for political sociology academically and to define objects, domain of study.

Firstly, there are four images in politics. 1. politics=policy ; policy science (H. Lasswell), futurology (H. Kahn). etc. 2. politics= domination and control; machiavellism(N.Machiavelli). 3. politics= conflict and struggle ; class struggle (K. Marx), theory of elites (G. Mosca), circulation of elites (V. Pareto), ehernes Gosetz der Oligarchie (R. Michels), power elite (C. W. Mills). etc. 4. politics= self-government ; J. Loche, J. J. Rousseau. etc. Real politics is a compound which consists of these four images.

Secondarily, political sociology is branch sociology, namely, *the sociology of politics*.

Thirdly, political *sociology* has four routes ; Staatslehre and the sociology of the state, the diagnostics in contemporary society, realism, the behavioral sciences of politics or political behavior .

The fourth, political sociology is sociology in the methodology and the consciousness of the theme. And both political sociology and political science have the same objects of study ; voting behavior, political consciousness, power, bureaucracy, pressure group, comparative study of political system, political culture. etc.

Finally, the domain of political sociology is to analysis of the stable requisites for the democracy. In that case, the main points of view are *power* and *participation*.